

# 彩の国経済の動き

## 1 経済の概況

### 埼玉県経済

< 2004年11月～2005年1月の指標を中心に >

**一部に弱い動きがみられ、回復の動きが伸び悩む県経済**

<b>生産</b>	<p><b>弱含みの状況</b></p> <p>11月の鉱工業生産指数は、91.8(季節調整済値、2000年=100)で前月比+8.4%と3か月ぶりに上昇。また、前年同月比は+1.4%と3か月ぶりに前年水準を上回った。</p>
<b>雇用</b>	<p><b>水準は低いものの、改善している</b></p> <p>12月の有効求人倍率は0.85倍で前月比+0.03ポイントと5か月連続して改善。また、12月の完全失業率(南関東)は4.3%と前月比0.3ポイント改善。県内の雇用情勢は、水準的には依然として低いものの、改善している。</p>
<b>物価</b>	<p><b>おおむね横ばい</b></p> <p>12月の消費者物価指数(さいたま市)は、前年同月比で+0.2%と3か月連続で前年実績を上回った。消費者物価指数はこのところ、おおむね横ばいで推移している。</p>
<b>消費</b>	<p><b>一部に持ち直しの動きがみられる</b></p> <p>12月の家計消費支出は352,421円で、前年同月比 2.3%と2か月ぶりに減少。 12月の大型小売店販売額は、前年同月比で 5.3%と10か月連続して減少。 1月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+0.4%と3か月連続して増加。</p>
<b>住宅</b>	<p><b>弱含みの状況</b></p> <p>12月の新設住宅着工戸数は、分譲が増加したものの、持家、貸家が減少し、全体では前年同月比 5.1%と3か月連続で前年実績を下回った。</p>
<b>倒産</b>	<p><b>減少沈静化</b></p> <p>1月の企業倒産件数は34件と、3か月連続して前年実績を下回った。倒産動向はこのところ減少沈静化している。</p>
<b>景況判断</b>	<p><b>8・四半期ぶりに悪化</b></p> <p>企業経営者の景況判断をみると、景況感DIはマイナス(「不況」と回答した企業が多い)幅が拡大し、8・四半期ぶりに悪化した。(調査時期16年12月調査)</p>
<b>設備投資</b>	<p><b>2年連続の増加</b></p> <p>2004年度の埼玉県の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し、全産業で前年比3.5%増と、2年連続の増加となった。(2004年11月調査)</p>

# 日本経済

## 内閣府「月例経済報告」

< 2005年2月22日 >

(我が国経済の基調判断)

**景気は、一部に弱い動きが続いており**

**回復が緩やかになっている。**

- ・ 企業収益は大幅に改善し、設備投資は増加している。
- ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。
- ・ 輸出、生産は弱含んでいる。

先行きについては、企業部門の好調さが持続しており世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移すると見込まれる。一方、情報化関連分野でみられる在庫調整の動きや原油価格の動向等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」の早期具体化により、構造改革の取組を加速・拡大する。1月21日、「平成17年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」及び「構造改革と経済財政の中期展望 - 2004年度改定」を閣議決定し、平成17年度予算案を国会に提出した。

政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行うとともに、集中調整期間終了後におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力を更に強化する。

## 2 県内経済指標の動向

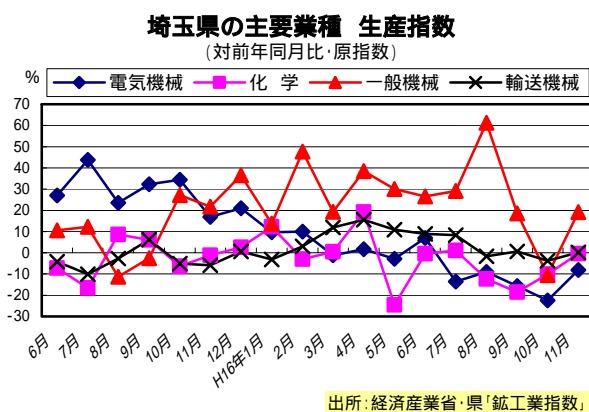
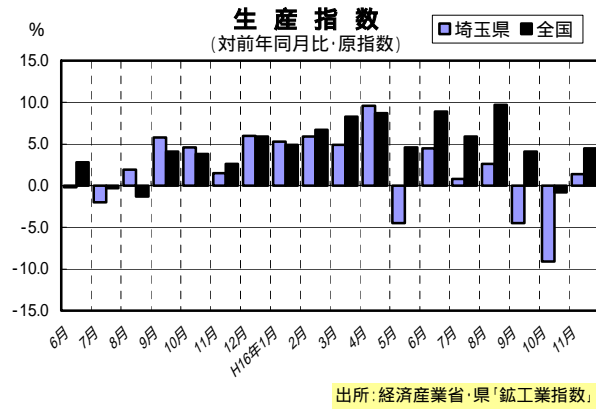
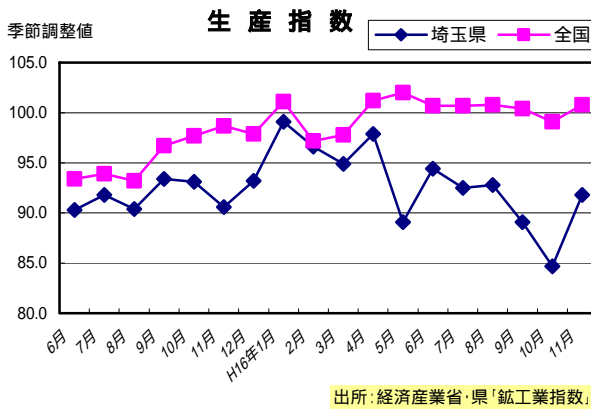
経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

#### 弱含みの状況

11月の鉱工業生産指数は、91.8（季節調整済値、2000年=100）で、前月比+8.4%と3か月ぶりに上昇。前年同月比は+1.4%と3か月ぶりに前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、一般機械工業、家具工業など13業種が上昇し、皮革製品工業、精密機械工業などの6業種が低下した。

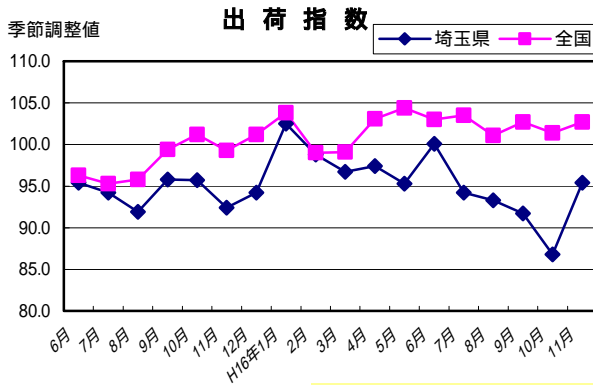


#### 【生産のウエイト】

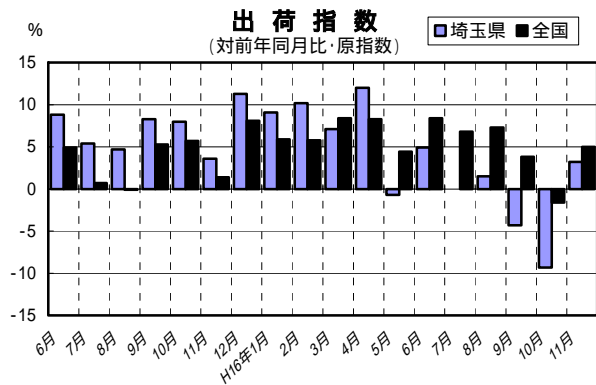
- ・ 県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
  - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- |           |             |
|-----------|-------------|
| 化学工業22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械17.0% | 食料品 6.3%    |
| 輸送機械11.3% | 金属製品6.0%    |
| 一般機械10.4% | その他 18.2%   |

11月の鉱工業出荷指数は95.4（季節調整値、2000年=100）で、前月比+9.9%と5か月ぶりに上昇。前年同月比は+3.2%と3か月ぶりに前年水準を上回った。

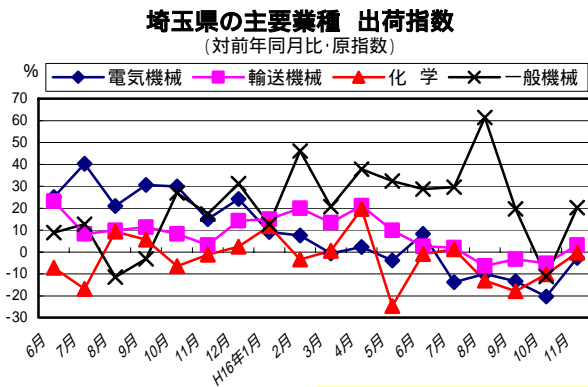
前月比を業種別でみると、一般機械工業、金属製品工業など16業種が上昇し、皮革製品工業、その他製品工業など3業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

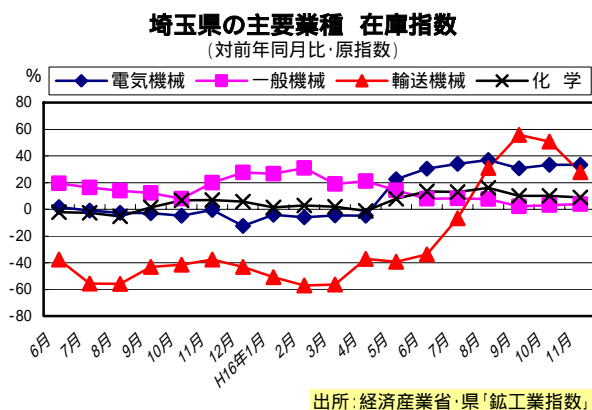
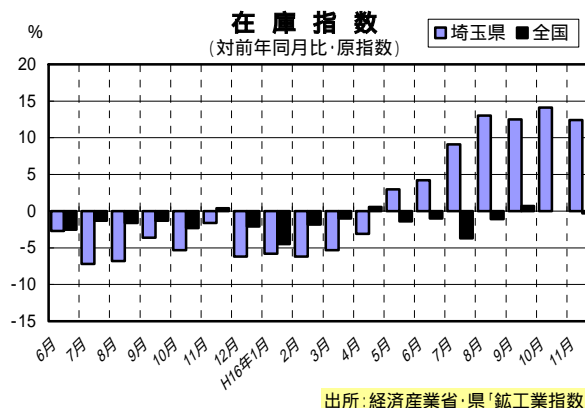
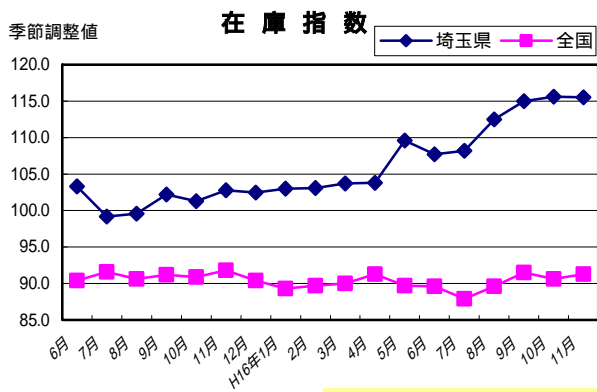


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

### 【出荷のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- |            |             |
|------------|-------------|
| 輸送機械 22.7% | プラスチック 7.3% |
| 電気機械 20.1% | 食料品 5.3%    |
| 化学工業 14.1% | 金属製品 4.2%   |
| 一般機械 9.9%  | その他 16.4%   |

11月の鉱工業在庫指数は、115.5（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比0.1%と5か月ぶりに低下。また、前年同月比は+12.4%と7か月連続で前年水準を上回った。  
前月比を業種別でみると、一般機械工業、電気機械工業など9業種が上昇し、輸送機械工業、繊維工業など10業種が低下した。



#### 【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
- |              |           |
|--------------|-----------|
| 電気機械 23.3%   | 金属製品 8.0% |
| 一般機械 16.3%   | 化学工業 5.0% |
| 輸送機械 11.9%   | 非鉄金属 4.7% |
| プラスチック 10.1% | その他 20.7% |

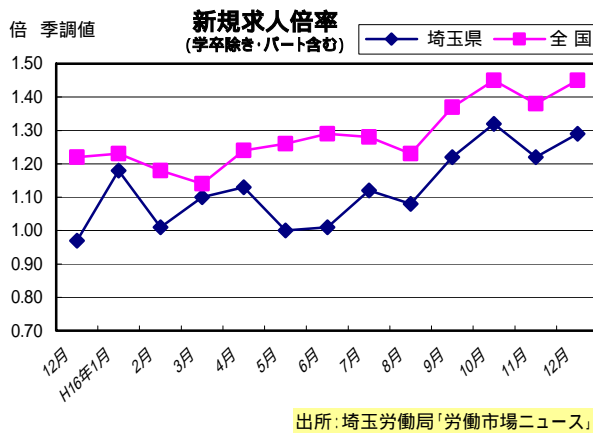
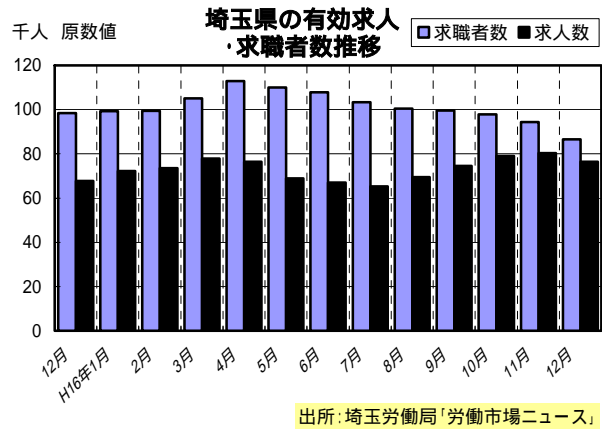
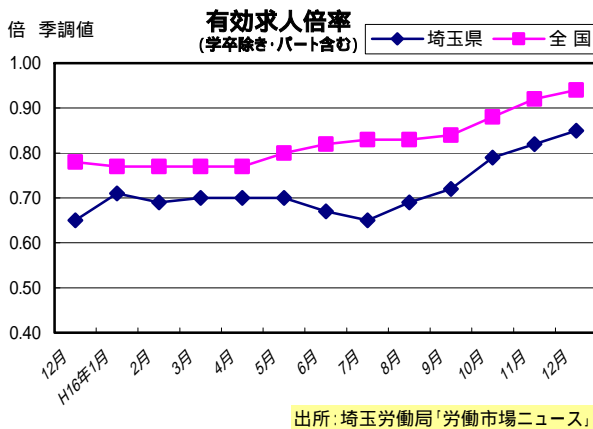
## (2) 雇用動向

### 水準は低いものの、改善している

12月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.85倍で前月比0.03ポイント改善。

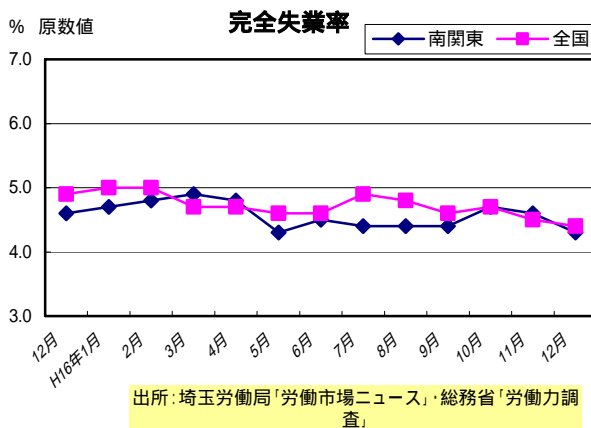
有効求職者数は86,592人で24か月連続して前年実績を下回った。また、有効求人数は76,435人で25か月連続して前年実績を上回った。

県の有効求人倍率は全国値より低く推移しているなど、水準的には低いものの、雇用環境は改善している。



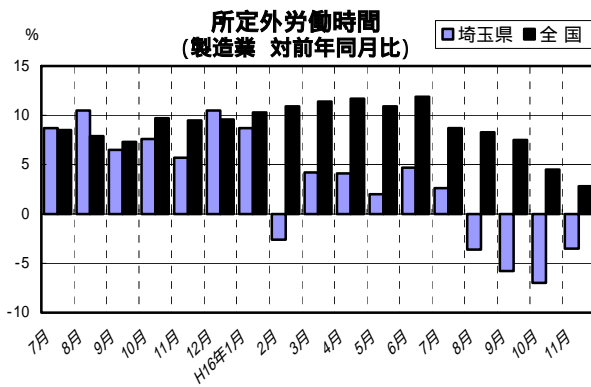
12月の新規求人倍率は1.29倍と、前月比+0.07ポイント改善。

前年同月比では、サービス業などをけん引役に、24か月連続で増加。



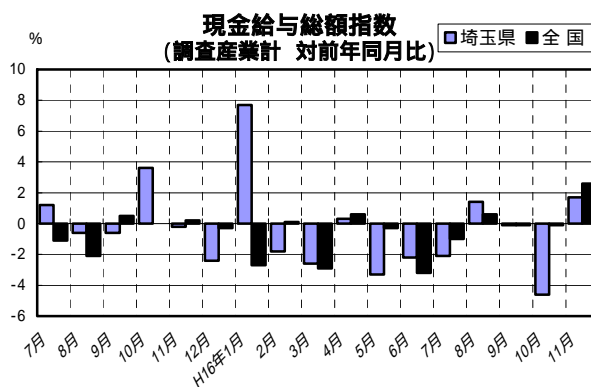
12月の完全失業率(南関東)は4.3%で、前月比0.3ポイント改善した。

前年同月比では、0.3ポイントと、10か月連続して前年実績より改善した。



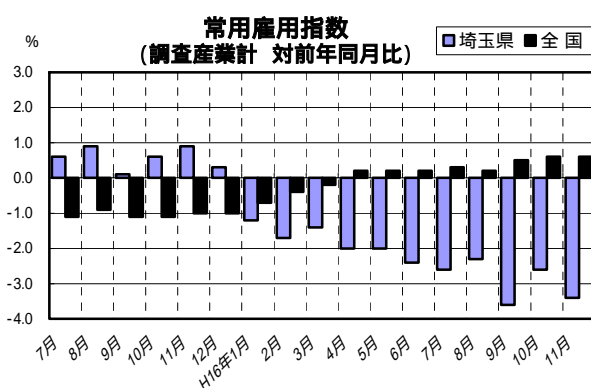
出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

11月の所定外労働時間（製造業）は19.5時間。前年同月比は3.5ポイントと4か月連続で前年実績を下回った。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

11月の現金給与総額指数（季節調整済値2000年=100）は98.1となり、前月比+3.6ポイント上昇。前年同月比は+1.7ポイントと3か月ぶりに前年実績を上回った。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

11月の常用雇用指数（季節調整済値2000年=100）は99.4となり、前月比0.7ポイント低下。前年同月比は3.4ポイントと11か月連続して前年実績を下回った。

**【コラム：雇用調整のプロセス】**

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。

その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。

それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。

景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。

### (3) 物価動向

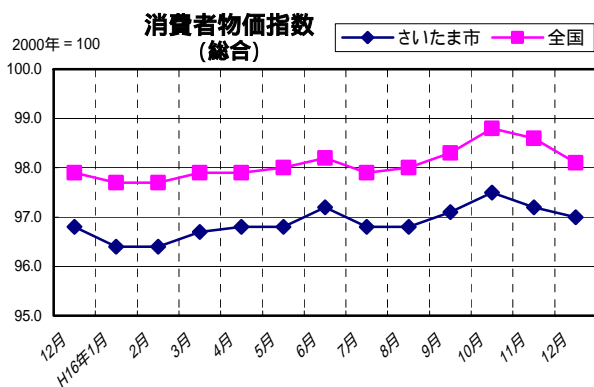
#### おおむね横ばい

12月の消費者物価指数(さいたま市 季節調整値 2000年=100)は97.0となり、前月比 0.2%と2か月連続して低下。

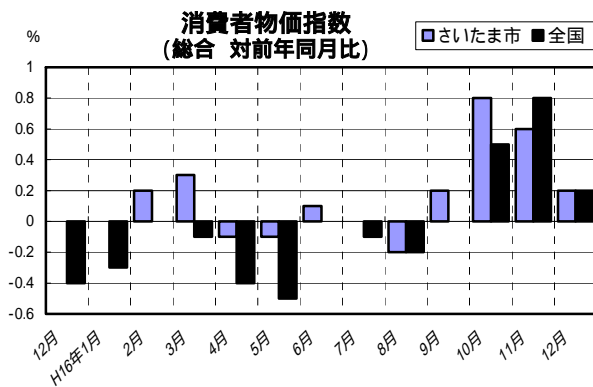
前年同月比は+0.2%と4か月連続して前年実績を上回った。

前月比が低下したのは、「食料」のうちの生鮮野菜や酒類などが低下したことが主な要因となっている。

前年同月比が上昇したのは、「食料」のうち生鮮果物、「光熱・水道」のうち他の光熱などが上昇したことが主な要因となっている。



出所:総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



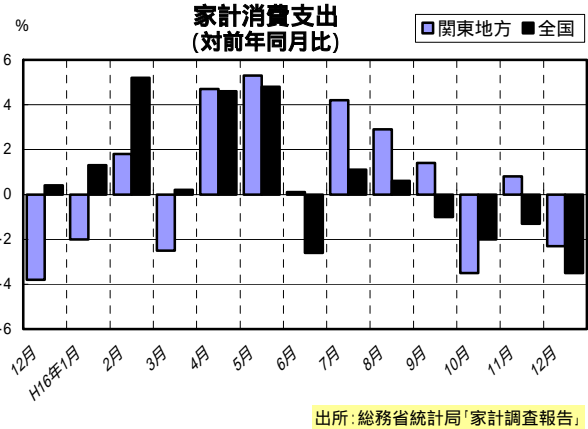
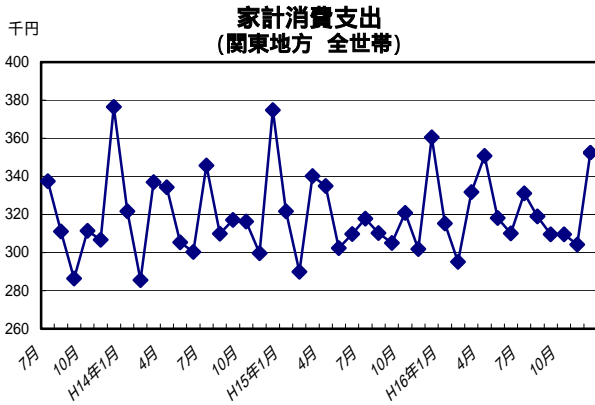
出所:総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



## (4) 消費

### 一部に持ち直しの動きがみられる

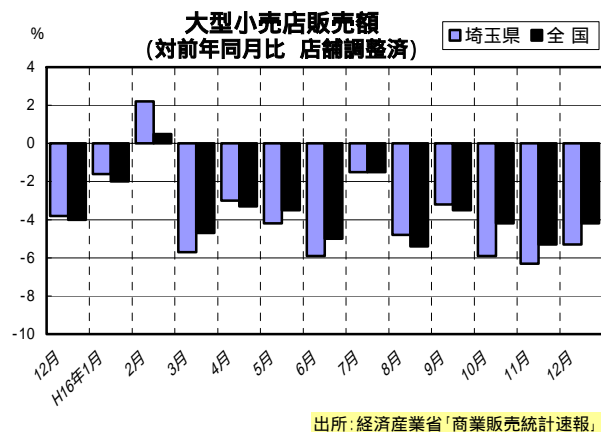
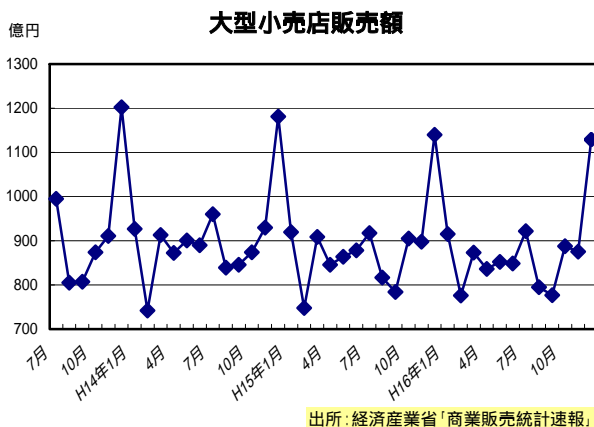
12月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、352,421円となり、前年同月比 2.3%と2か月ぶりに前年実績を下回った。



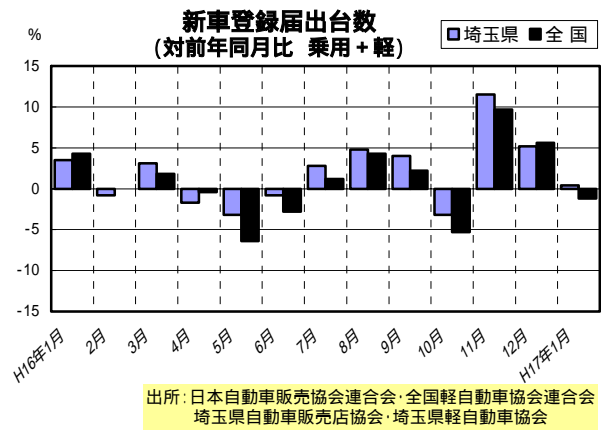
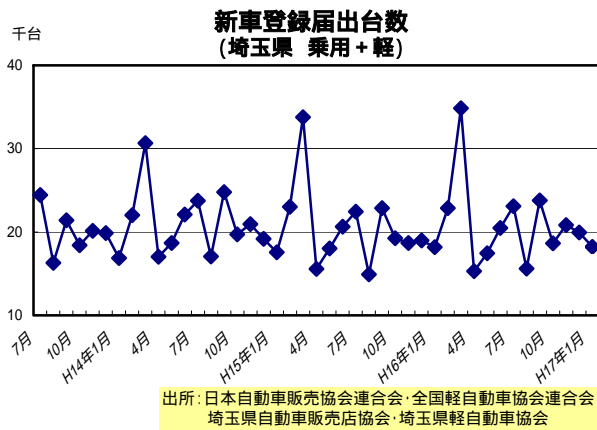
12月の大型小売店販売額は、1,129億円となり、店舗調整済前年同月比は 5.3%と10か月連続して減少。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗22店舗）は、身の回り品やその他の商品に動きがみられたものの、暖冬により主力の衣料品が低調だったことから、店舗調整済前年同月比は 1.5%となった。

スーパー（同246店舗）は、主力の飲食料品が伸び悩んだことに加え、衣料品が低調だったことから、同 7.0%となった。



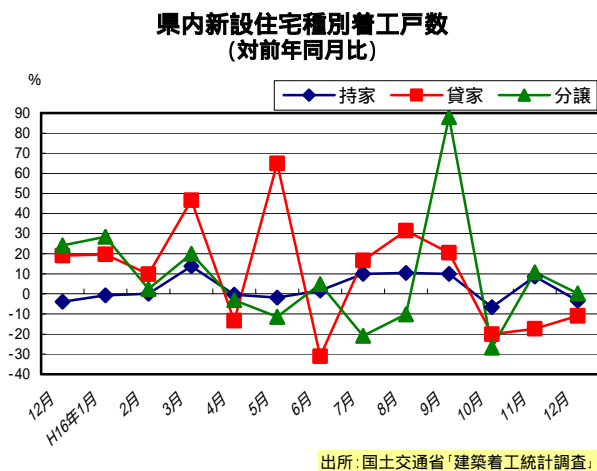
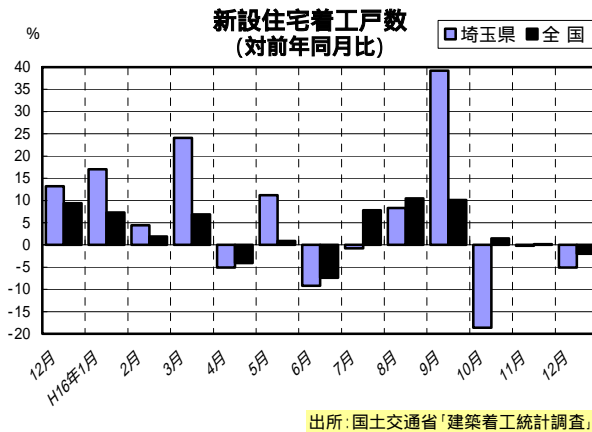
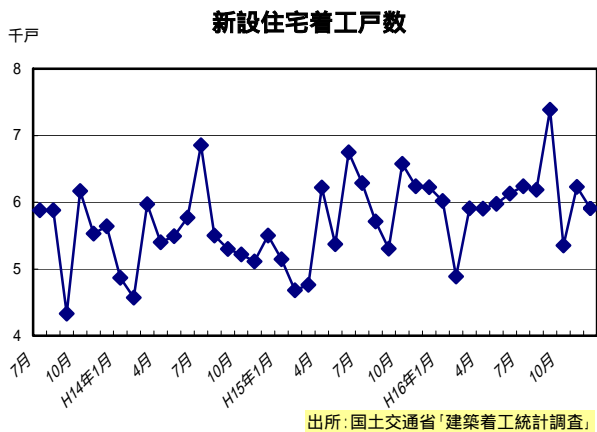
1月の新車登録・届出台数（普通乗用車 + 乗用軽自動車）は、18,235台となり、前年同月比 + 0.4%と3か月連続して増加。



## (5) 住宅投資

### 弱含みの状況

12月の新設住宅着工戸数は5,908戸となり、前年同月比 5.1%と3か月連続して前年実績を下回った。



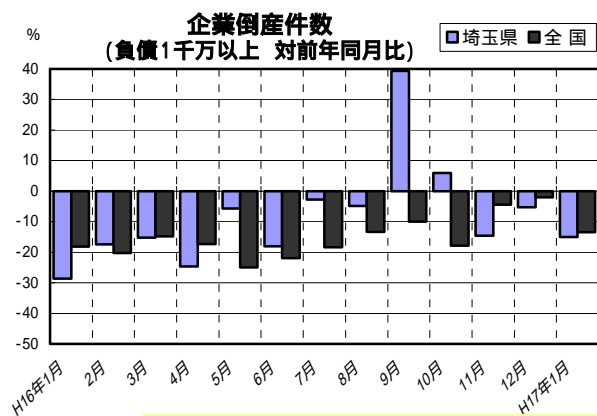
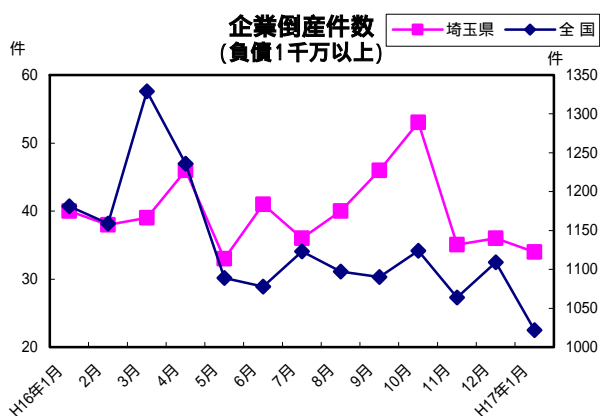
着工戸数を種別で見ると、分譲(前年同月比+0.2%)は増加したものの、持家(同 5.1%)、貸家(同 11.0%)が減少し、全体では前年同月比 5.1%となった。

## (6) 企業動向

### 減少沈静化

1月の企業倒産件数は34件となり、前年同月比 15.0%と3か月連続して前年実績を下回った。

1月の負債総額は、90億4千万円となり、前年同月比では+43.3%となった。

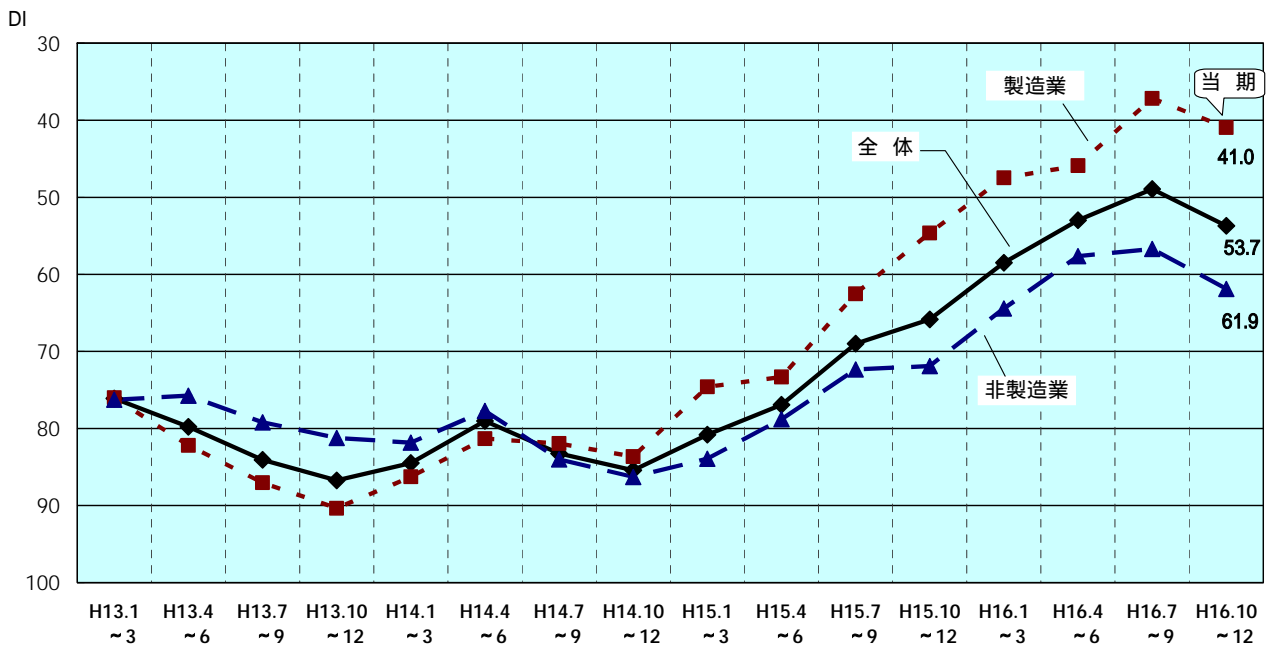


## 経営者の景況感と今後の景気見通し

平成16年12月調査の埼玉県労働商工部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は8期ぶりに悪化した。先行きについては不透明感が強い中、後退懸念が高まった。

### 【現在の景況感】

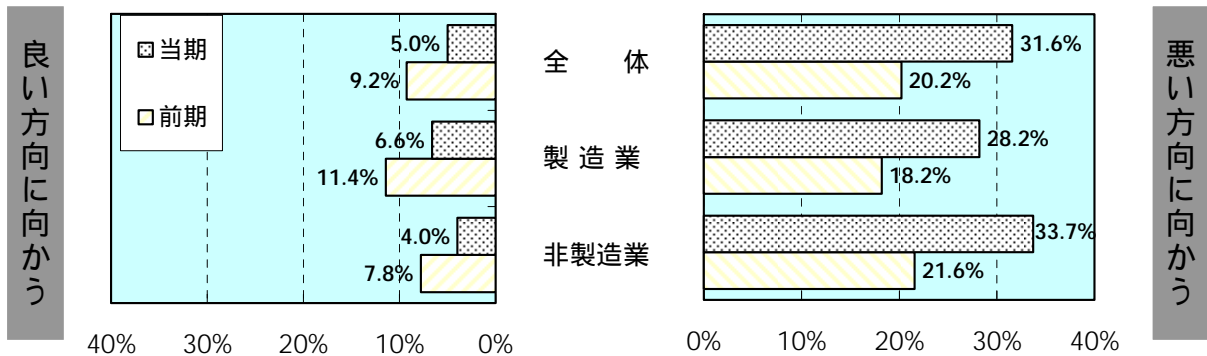
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は5.0%、「不況である」が58.8%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は53.7となった。前期（48.9）と比較すると4.8ポイント低下し、8期ぶりに悪化した。



(回答企業数：1,387社)

### 【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについては、「良い方向に向かう」とみている企業は5.0%で前期（9.2%）に比べ減少し、「悪い方向に向かう」とみている企業は31.6%で前期（20.2%）に比べ10ポイント以上増加しており、先行き不透明感が強い中、後退懸念が高まった。



(回答企業数：1,321社)

平成16年11月調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成16年10～12月期（現状判断）の**景況判断BSI**を規模別にみると、大企業、中堅企業は「上昇」超となっているものの、中小企業は「下降」超となっている。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は17年4～6月期に「下降」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

### 景況判断BSI

（単位：％ポイント）

	16年7～9月 前回調査	16年10～12月 現状判断	17年1～3月 見通し	17年4～6月 見通し
全規模（全産業）	3.2	2.9	3.7	0.0
大企業	19.0	4.8	22.2	12.7
中堅企業	3.0	3.0	10.6	10.6
中小企業	5.0	10.7	10.7	0.9
製造業	10.5	8.3	4.2	3.1
非製造業	1.3	0.7	3.4	2.1

（回答企業数241社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

平成16年11月調査の日本政策投資銀行「2004・2005年度設備投資動向調査」における埼玉県内の2004年度設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し全産業で3,145億円、前年度比3.5%増と2年連続の増加となった。

### 埼玉県内設備投資動向

（単位：億円、％）

	2003年度 実績	2004年度 計画	04年度計画 伸び率	05年度計画 伸び率
全産業	3,039	3,145	3.5	3.9
製造業	979	1,032	5.5	1.7
非製造業	2,061	2,112	2.5	4.6

### 3 経済情報ファイル

#### (1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成16年12月を中心に》  
2005年2月7日

〈 管内経済は、一部に弱い動きがみられ、  
回復が緩やかになっている 〉

#### ポイント

管内経済は、一部に弱い動きがみられ、回復が緩やかになっている。

- ・ 鉱工業生産活動は、弱含みの状況にある。
- ・ 個人消費は、一部に弱い動きがみられ、持ち直しが緩やかになっている。
- ・ 雇用情勢は、改善が続いている。

#### 経済情勢の概況

##### 鉱工業生産活動

鉱工業生産は、弱含みの状況にある。

鉱工業生産指数は、一般機械工業や電子部品・デバイス工業等の生産が低下したことから、2か月ぶりの低下となった。総じてみれば、生産は弱含みの状況にある。

主要業種の生産動向をみると、輸送機械工業は、自動車の一部に鋼材不足の影響がみられるものの輸出が堅調なことから、引き続き高水準で推移している。化学工業（除・医薬品）は、引き続き堅調に推移している。一般機械工業は、フラットパネル・ディスプレイ製造装置等の生産が減少したことから、低下傾向で推移している。電子部品・デバイス工業は、携帯電話向けの半導体や液晶素子の生産が減少したことから、弱含みの状況にある。電機機械工業は、半導体・IC測定器の生産が減少したことなどから、このところ一進一退で推移している。情報通信機械工業は、携帯電話の生産が前月大きく増加した反動で減少したことから、このところ横ばいで推移している。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、17年1月は上昇、2月は低下を予測している。

（12月鉱工業生産指数：前月比 0.3%、出荷指数：同 1.8%、在庫指数：同 1.5%）

##### 消費・投資などの需要動向

個人消費は、一部に弱い動きがみられ、持ち直しが緩やかになっている。

実質消費支出（家計調査、勤労者世帯）は、2か月ぶりの減少となった。景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）は、5か月連続の低下となった。

大型小売店販売額は、引き続き暖冬の影響で冬物商材が低調だったことから、10か月連続の減少となった。コンビニエンスストア販売額は、3か月連続の増加となり、引き続き堅調に推移している。家電販売額は、テレビ、DVDが引き続き好調なものの、パソコンや暖房器具が低調だったことから、5か月連続の減少となった。乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、小型乗用車、軽乗用車が新型車効果等により好調なことから2か月連続の増加となり、引き続き堅調に推移している。

(12月消費支出(家計調査、勤労者世帯)：前年同月比(実質) 2.4%、12月大型小売店販売額：既存店前年同月比 4.7%、百貨店販売額：同 3.0%、スーパー販売額：同 6.2%、12月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+1.2%、12月家電販売額：前年同月比 2.3%、12月乗用車新規登録台数：前年同月比+5.0%)

民間設備投資は、製造業の牽引により4年ぶりの増加となる。

平成16年度の設備投資計画額(日本政策投資銀行「設備投資動向調査」、平成16年11月12日時点調査)は、鉄道新線工事等の大型案件が終了する運輸、発電所建設工事が一段落する電力、本社ビル新設が終了した通信・情報等により非製造業が減少となるものの、半導体関連の能力増強投資等のある電気機械、新車対応投資等のある輸送用機械等により製造業が増加となることから、全体では4年ぶりの増加となる。

(平成16年度設備投資計画額：前年度比+2.1%)

住宅着工は、2か月連続の減少となった。

住宅着工は、3か月連続の減少となった。持家は、弱含みの状況にある。貸家は、堅調に推移している。分譲住宅は、分譲マンションが東京圏においてこのところ減少している。

(12月新設住宅着工戸数：前年同月比 8.9%)

公共工事は、低調に推移している。

公共工事は、国、地方の予算状況を反映して、17か月連続の減少となった。

(12月公共工事請負金額：前年同月比 18.4%)

**雇用情勢等**

雇用情勢は、改善が続いている。

有効求人倍率は、前月比では横ばいとなったものの、前期比では引き続き上昇傾向で推移している。新規求人数は、前月比では2か月ぶりの減少となったものの、前期比では2期連続の増加となった。事業主都合離職者数は、27か月連続で前年を下回っている。南関東の完全失業率は10か月連続で前年を下回っている。総じてみれば、雇用情勢は改善が続いている。

(12月有効求人倍率 季調値 : 1.06倍、12月南関東完全失業率 現数値 : 4.3%)

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

企業倒産件数は、3か月連続の減少となった。

企業倒産件数は3か月連続の減少となった。

(12月企業倒産件数：前年同月比 1.4%)



(総括判断)

**一部に弱い動きがみられ、全体として**

**緩やかな回復の動きが鈍化している。**

(総括判断の理由)

個人消費は一部に持ち直しの動きがみられ、設備投資は増加する見込みとなっている。一方、住宅建設は一進一退となっており、生産活動は弱い動きとなっている。また、景況感は「下降」超に転じている。

なお、雇用情勢は厳しさが残るものの、改善の兆しがみられる。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	一部に持ち直しの動きがみられる。	大型小売店販売額は、百貨店、スーパーともに弱い動きとなっている。乗用車販売は、普通車、軽自動車は前年を上回って推移しており、小型車も足元で前年を上回り、全体では底固い動きとなっている。 コンビニエンスストア販売は底固く推移している。なお、さいたま市の家計消費支出は前年を上回っている。
住宅建設	一進一退となっている。	分譲戸建が増加しているものの、持家が一進一退となっており、貸家、分譲マンションが減少している。
設備投資	増加する見込みとなっている。	16年度計画は、製造業で前年比32.3%、非製造業で同4.1%、全産業で同17.9%増加する見込みとなっている。
産業活動	弱い動きとなっている。	輸送機械は一進一退となっているものの、一般機械、化学工業はこのところ弱い動きとなっており、電気機械も低調となっている。
企業収益	16年度下期、通期ともに増益見込みとなっている。	全産業で見ると、16年度下期は前年比7.4%の増益見込み、通期でも同13.9%の増益見込みとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超に転じている。	16年10-12月期の景況判断BSIは、大企業が4.8%ポイント、中堅企業が3.0%ポイント「上昇」超となっており、中小企業は10.7%ポイントと「下降」超となっている。
雇用情勢	厳しさが残るものの、改善の兆しがみられる。	常用雇用指数が前年を下回って推移しているものの、有効求人倍率はこのところ上昇している。なお、製造業の所定外労働時間は前年を上回っている。

**(総括判断)**

**一部に弱い動きもみられ、全体として**

**このところ回復の過程に一服感がみられる。**

**(総論)**

最近の管内経済情勢をみると、輸出は、引き続き前年を上回っており、16年度の設備投資計画は、増加見込みとなっている。一方、個人消費は、乗用車の新車登録台数が底固い動きとなっているものの、大型小売店販売額が引き続き前年を下回っており、家電販売額も弱い動きとなっているなど、このところ弱い動きがみられる。また、住宅建設は、全体としてやや弱い動きとなっている。このような需要動向のもと、生産活動は、電気機械や輸送機械が増加しているものの、化学、電子部品・デバイスや一般機械が減少するなど、弱含んでいる。なお、16年度下期の企業収益は、増益見込みとなっているものの、増益幅は縮小する見込みとなっている。

雇用情勢は、厳しさは残るものの、緩やかな改善の動きが続いている。

このように、管内経済は、一部に弱い動きもみられ、全体としてこのところ回復の過程に一服感がみられる。

なお、先行きについては、原油などの原材料価格の動向に加え、製品在庫や一部生産財需給の動向などを注視していく必要がある。

## (2) 経済関係日誌 (1/28 ~ 2/24) (日本経済新聞等の記事を要約)

### 政治経済・産業動向

#### 2/3 介護保険拡大 結論、2009年度に先送り

介護保険改革法案は焦点だった制度対象者拡大の是非について、玉虫色の文言を付則に盛り込み、09年度まで決着を先送りする見通しとなった。

#### 2/4 産業再生機構 41件で支援終了

産業再生機構は、債券買い取り期限が3月末に迫り、栃木の温泉旅館3社に対する支援を最後に、支援決定を打ち切った。今後は支援先の立て直しに力点を移す。

#### 2/11 上場企業 経常益19%増【日経新聞社 集計】

上場企業の05年3月期の連結経常利益が前期比19%増と二期連続で過去最高となる見通し。デジタル景気の減速もあるが、素材産業が価格高騰によりけん引。

#### 2/15 東アジア 日帰り圏に

国交省が検討している次期国土計画の試案では、東アジア圏の経済的な結びつきが強まっていることを踏まえ、日帰り可能な地域を拡大するための空港アクセスの改善や、国際物流の要となる拠点港湾の整備推進を提唱。

#### 2/16 定年退職者 トヨタ、原則再雇用

トヨタ自動車は60歳定年を迎えた社員を原則再雇用する新制度を06年度にも導入。トヨタが定年後の就労に踏切れば、産業界に大きな影響を与えることは確実。

#### 2/16 社会保障費の総額抑制

経済財政諮問会議は経済成長と財政再建の両立に向け歳出入の一体改革の議論に入った。民間委員は社会保障費の伸び率を名目成長率以内にとどめる案を提言。

#### 2/17 国有財産を民間賃貸

財務省は06年度にも、国有財産であるビルなどの民間への賃貸を解禁する。国が持つ施設は都心部に多く、民間の利用を掘り起こせば財政改善にも役立つ。

#### 2/18 規制緩和 新たに41件

政府の規制改革・民間開放推進本部は、17年度中に実施する新たな41件の規制緩和措置を決めた。住民票の写しの交付をコンビニでもできるようにするなど。

#### 2/22 人口増加率 最低0.05%

総務省発表の04年10月1日現在の推計人口は1億2,768万7千人。前年比6.7万人増加で、増加数、増加率ともに戦後最低となった。

## 市場動向

### 2 / 2 長期金利 1.3%割れ

1日の債券市場で長期金利が前日比0.25%低い1.295%に。1.3%割れは10か月半ぶり。IT企業の業績悪化や消費低迷などで国内景気の減速懸念が市場で台頭。

### 2 / 3 景気は変調？金利にサイン

2日の長期金利は1.27%と約11か月ぶりの低水準。消費者物価の下落幅拡大や鉱工業生産の低下から景気の踊り場が長引くと観測され、機関投資家が債券買い。

### 2 / 6 為替安定を再確認【G7声明】

ロンドンでのG7は、為替相場について「過度な変動や無秩序な動きは望ましくない」とした昨秋の声明を踏襲。世界経済の持続可能な成長を支えることを公約。

### 2 / 8 反発、一時1万1,500円回復

7日の日経平均株価終値は139円46銭高の11,499円86銭。前日の米株相場が大きく上昇したうえ、G7も波乱なく通過したことで買い安心感が広がった。

### 2 / 8 財政赤字の半減 視界不良【米 予算教書】

米国の06会計年度の予算教書は財政再建に取り組むブッシュ政権の強い覚悟を示した。ただ、財政赤字を半分に減らすという目標の達成は不透明。

### 2 / 10 金融調節見直し論浮上

金融機関の資金需要が低迷し、量的緩和策の誘導目標である当座預金残高の維持が困難に。日銀内では大量の資金供給を続ける必要性について議論が活発化。

### 2 / 10 債券相場 円高修正で転機迎える

9日の長期金利は前日比0.045%高い1.37%と約3週間ぶりの水準に上昇した。円高期待がはく落するなど相場押し上げ要因が少なくなっている。

### 2 / 15 続伸、昨年7月以来の終値1万1,600円台

14日の日経平均株価終値は78円64銭高の11,632円20銭。機械受注で景況感が改善し、企業の四半期業績予想の下方修正も峠を越えるなど市場環境が好転。

### 2 / 23 円相場大幅反発 1円15銭円高ドル安の1ドル = 104円52銭

22日の円ドル相場は大幅反発。北朝鮮が6カ国協議への復帰を示唆したとの報道を受け、日本の地政学リスクが後退したとみた海外ファンドが円を買った。

### 2 / 23 3日ぶり1万1,600円割れ

22日の日経平均株価は、円高の進行から海外売上比率の高い銘柄が売られ続落。終値は53円31銭安の11,597円71銭。

## 景気・経済指標関連

### 1 / 2 9 米3%成長維持が焦点

米国の04年の実質経済成長率は4.4%となり、力強い景気拡大を示した。05年はエネルギー価格の高騰や金利上昇の不安のなか、3%台を維持できるかが焦点。

### 1 / 2 9 労働力人口 6年連続減【総務省】

04年の労働力人口は6,642万人と6年連続で減少。労働力の先細りは日本経済の成長力をそぐ恐れが大きく、若者の就業の定着が急務になっている。

### 2 / 1 実質0.4%成長予想【民間調査機関】

民間調査機関による昨年10 - 12月期の経済成長率の予測平均は、実質年率で0.4%。前期0.2%とほぼ横ばいの成長ペースで、景気足踏み状態を裏付ける結果。

### 2 / 2 雇用者7年ぶり増【厚労省 毎月勤労統計】

04年の常用労働者数は月平均4,283万人で前年比0.4%増。景気回復を映し、7年ぶりに増加。正社員など一般労働者は減ったものの、パート労働者が増えた。

### 2 / 9 街角景気が改善【内閣府 景気ウォッチャー調査】

1月の街角の景況感を示す現状判断指数は45.0で、前月を0.8ポイント上回り、6か月ぶりに上昇に転じた。気温が下がり、冬物商品が好調だったことが主因。

### 2 / 1 1 機械受注6%増【内閣府 機械受注統計】

10 - 12月期の機械受注額は前期比6.0%増加した。2期ぶりのプラスで、製造業、非製造業ともに前期水準を上回った。1 - 3月期の見通しも同9.9%増。

### 2 / 1 7 実質マイナス0.5%成長 3四半期連続の減少

昨年10 - 12月期のGDP速報値は実質年率で0.5%減。暖冬による個人消費の減速が響いた。名目は0.1%増とプラスとなり、デフレ圧力の緩和を映す内容に。

### 2 / 1 7 景気一致指数改定値50%割れ【内閣府】

12月の景気動向指数改定値は30%となり、景気判断の分かれ目となる50%を2か月ぶりに下回った。11月は50%を上回ったものの僅か1か月で再び下回った。

### 2 / 1 8 日銀当預の目標割れ 夏に容認も【日銀】

日銀は金融政策決定会合で金融政策の現状維持を全員一致で決め、日銀の当座預金残高の誘導目標を30-35兆円に据え置いたが、金融機関の資金需要は低迷。

### 2 / 2 4 貿易黒字6割減【財務省 貿易統計速報】

1月の輸入は原油価格の高止まりで11.6%増、輸出も金属加工や鉄鋼が好調で、1月としては過去最高。輸入の伸びが大きかったため、貿易黒字は前年比59.9%減。

## 地域動向

### 2 / 1 利用者1万人突破

昨年5月に開業した埼玉県創業・ベンチャー支援センターの利用者が1万人を突破。アドバイザーに相談した人は延べ2,427人で、創業は84年に達した。

### 2 / 3 埼玉高速延伸 税負担最大700億円

埼玉高速鉄道検討委員会は浦和美園 - 岩槻間の延伸を実現するには、5～7百億円を税金で賄う必要があると提言。財政難のなかで延伸の是非を問う声も出そう。

### 2 / 5 3.2%減の322万円【02年度県内市町村民所得】

02年度の埼玉県内市町村民所得の平均は1人当たり322万4千円で前年度比3.2%減。トップ3は所沢（387万円）和光（386万円）さいたま市（377万円）。

### 2 / 9 無担保融資 2,500億円に拡大

埼玉県は05年度予算で、無担保の制度融資「スーパーサポート資金」を大幅に拡大する。条件は無担保のほか第三者保証を不要にする。

### 2 / 11 埼玉高速 07年度に償却前黒字

埼玉高速鉄道は05年度から3か年の新中期経営計画を発表。企画型の値下げや埼玉スタジアム前の仮設駅設置を検討、07年度に償却前損益を黒字化する。

### 2 / 15 歳出抑制、一般会計3.3%減

埼玉県の05年度一般会計予算は1兆6,366億円で前年度比3.3%減。人件費、外郭団体への支出などにメスを入れたが、巨額の借金を抱える体質の転換は道半ば。

### 2 / 15 250億円分を削減

埼玉県は07年度を最終年度とする「行財政改革プログラム」を発表。県立施設の見直しなどで、収支ギャップ（財政赤字）250億円分の削減を目指す。

### 2 / 15 一般職員170人減

埼玉県は05年度の組織・定数改正を発表。知事部局の一般職員の定数を170人削減し、7,846人とする。拠点整備推進室を新設する一方、廃止統合も実施。

### 2 / 16 圏央道接続線など優先整備

埼玉県は05年度の道路改築・街路整備事業195カ所のうち、67カ所を重点整備する。昨年作成した評価基準をもとに、必要性の高い路線を優先して整備。

### 2 / 23 知的財産の創造・活用推進

埼玉県は中小・ベンチャー企業に知的財産の創造や活用を促す事業を05年度から始める。有望な知的財産を掘り起こし、「知的財産立県」を目指す。

### ( 3 ) 県内の主な動き

2005年2月現在

平成17年度	つくばエクスプレス(常磐新線)開業予定(8月)
平成18年度	彩の国資源循環工場完成予定(寄居町) JR新宿-東武日光・鬼怒川温泉相互直通運転開始 バスケットボール男子世界選手権大会開催 高速埼玉新都心線(新都心~第二産業道路)開通予定
平成19年度	圏央道 鶴ヶ島JCT~久喜白岡JCT開通予定 JR浦和駅東口再開発事業完工予定 大久保浄水場排水処理施設更新事業完工予定 交通博物館がさいたま市に移転・開業予定
平成20年度	全国高等学校総合体育大会開催
平成21年度	東北・高崎線の東京駅乗り入れ予定

## **4 経済指標の解説**

### **【鉱工業指数】**

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

### **【有効求人倍率】**

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字となっていますが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

### **【完全失業率】**

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 近年、失業率は高止まりしていますが、求人側と求職者の間で労働条件の希望が合わず需給の不一致が生じる「雇用のミスマッチ」も大きな原因となっています。

### **【所定外労働時間指数】**

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

### **【現金給与総額指数】**

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

### **【常用雇用指数】**

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

### **【消費者物価指数】**

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。



- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

### 【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

### 【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・当該月の翌月5日前後に発表されており、速報性があります。

### 【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、さまざまな経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

### 【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せ下さい。～～

発行 平成17年3月1日  
作成 埼玉県総合政策部 改革政策局  
政策支援・企画担当 大畑・天野  
電話 048-830-2141  
Email [a2103-01@pref.saitama.jp](mailto:a2103-01@pref.saitama.jp)